

施 策 カ ル テ

1 施策の位置付け

				担当課	生涯学習課		
総合計画 政策の柱	市民の学び意欲と豊かなところを育むために	政策名 (基本施策名)	生涯にわたる学習活動を促進する	取組の 基本方向	「生涯にわたる学習活動を促進する」ため、地域での学習活動を通してまちづくりなどに貢献するための「社会をつくる人づくりの推進」、地域全体で子どもを育成していくための「家庭・地域の教育力の向上」、市民の主体的な生涯学習活動を促進するための「生涯学習活動への支援充実」に、重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	子どもから大人まで、市民の誰もが自分に合った学習の機会や場を得られるとともに、意欲をもって地域のための活動に取り組んでいます。

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

①施策名	家庭・地域の教育力の向上						H19：基準	H20	H21	H22	H23	H24：目標	達成率 (%)		
	施策指標(単位)													実績値	実績値
②施策目標	それぞれの家庭での教育と連携し、地域をあげて子どもを育成しています。														
③施策を 取巻く環境	国・県等の 動向	平成20年中央教育審議会の答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について」において、国民が豊かな人間性を育むためには、家庭の教育力や地域社会の教育力の向上が不可欠であると提言された。また、国においても、放課後子どもプランや「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」を推進するなど、家庭・地域の教育力の向上に取り組んでいる。						④施策の 達成状況	指標① (総合計画 に基づく指 標)	92	3,026	5,026	7,988	4,680	170.7%
		核家族化、都市化の進行などにより、祖父母や育児経験者が近隣に少なくなり、親の子育てに対する心配ごとや悩みごとが複雑化・多様化している。また、家庭で果たすべき役割・責任を学校に転嫁する傾向や、地域住民の連帯感の希薄化など、家庭・地域の教育力の低下が憂慮されている。							指標②					#DIV/0!	
	外部意見 その他						指標③							#DIV/0!	
	放課後における安心して過ごせる子どもの居場所づくりや、子どもの主体性・協調性を育む取組など、地域ぐるみで子どもを育む環境づくりの必要性について市議会からの一般質問などにより指摘を受けている。						指標④ (特記事項)							-----	
⑤市民意識調査結果		市民の 施策満足 度	27.2%	市民の 施策重要 度	72.2%	⑥施策の評価		達成度 (単年度目標)	●	達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	地域教育力向上事業について着実に推進してきたことで、放課後子ども教室に係る延べ地域活動者数は年々増加し、目標値を大きく上回っており、地域教育力とそれに対する意識も高まってきている。また、家庭の教育力向上事業においても、平成21年度に引き続き実施した親学出前講座の実施回数が目標値を大幅に上回る実績となっている。	
						必要性・緊急性 (住民・社会ニーズ)	●	増加している	横ばい	減少している	説明	平成19年度生涯学習・社会教育に関する市民意識調査においても、家庭・地域の教育力の低下への意識が強く、家庭教育への支援や地域の教育力向上への取組が求められている。これまで取り組んできた家庭・地域教育にかかる各種事業を着実に推進していくとともに、今後は更に地域間の格差をなくし、市全体として家庭・地域の教育力の底上げを図っていく必要がある。			
						適切性 (適切な事務事業 の選択、実施)	●	十分である	●	不十分な事業が 一部ある	不十分な事業が 複数ある	説明	施策の達成状況は目標を大幅に上回っているが、更なる家庭・地域の教育力の向上のため、参加体験型的手法を取り入れた講座の企画や、関係団体・企業との連携の仕組みづくりなど、より効果的な事業の実施に向けた検討が必要である。		
						有効性 (政策目標への効果)	●	十分である			やや不十分である	不十分である	説明	家庭・地域の教育力の向上に貢献できる人材の育成、確保に向けて、親自身の教育能力の向上のための交流・学習機会の充実や社会全体で親力向上を支援する体制づくりを、今後も継続して進める必要がある。	
												⑦現状分析と課題の抽出 (③⑤⑥を踏まえた分析)		成果が見られる点	施策指標である放課後子ども教室に係る延べ地域活動者数は、目標値を大きく上回るとともに、家庭教育対象事業や家庭教育力向上事業などの親力向上事業の推進により、参加者の意識の向上が図られている。
														改善の必要な点	今後も、個々の家庭での教育と連携しながら、地域全体で子どもを育成していくため、家庭教育対象事業のより効果的な実施、関係団体や企業との連携強化、更には、放課後子ども教室推進事業(宮っ子ステーション事業)実施校区の拡大に向けた取組などが必要である。特に、企業との連携強化については、より効果的な働きかけの手法を検討していく必要がある。

3 今後の取組方針

⑧取組の 考え方	総論	家族の形態や親のライフスタイルが多様化する中、家庭や地域、学校などが一体となって子どもの育成に取り組むことが必要である。家庭・地域の教育力の更なる向上を図るため、各種事業を展開しながら、家庭教育への支援や、家庭・学校・地域・企業との連携強化に向けた仕組みづくり、必要な人材育成などの取組を推進していく。	⑨政策評価 会議意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民が豊かな人間性を育むためには、家庭・地域の教育力の向上が不可欠であることから、家庭教育への支援や、家庭・学校・地域・企業・行政が一体となって子どもを育む仕組みづくり、必要な人材育成などの取組を更に推進していくこと。</li> <li>家庭教育対象事業における学習機会の更なる充実や、宮っ子ステーション事業の実施校区の拡大などにより、家庭・地域の教育力の底上げを図ること。</li> <li>魅力ある学校づくり地域協議会については、学校教育の充実と家庭・地域の教育力向上がより効果的に推進できるよう、事業の見直しを行うこと。</li> </ul>
	重点事業	家庭教育対象事業において、保護者に対する学習機会の更なる充実・強化に努める。また、放課後子ども教室推進事業(宮っ子ステーション事業)の実施校区の拡大や、小中一貫教育における地域学校園のなかでの地域ぐるみの取組など、地域の教育力向上に向けた事業を推進していく。		
	見直し事業	魅力ある学校づくり地域協議会交付金については、各地域協議会における活動の状況などに差が生じており、すべての地域協議会の活動の充実・強化を図るため事業を見直し、今後は新たな制度による活動支援を実施する。		

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H21	H22	H21	H22	重点度 (A~C) ※施策目標 に対する 寄与度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費	事業費			
					実績値	実績値	(千円)	(千円)			
1	家庭教育対象事業 担当課 生涯学習課	市内に住んでいる乳児から高校生とその保護者	S24	講座数	27	27	8,059	12,521	A	継続	保護者に対する学習機会や、仲間との出会いの場となっており、家庭の教育力向上に大きく貢献している。今後は更に子育てサポート世代に対する教育や支援も充実させるよう検討していくとともに、本市家庭教育講座に関わりを持っていない家庭に対する教育・支援についても併せて検討すること。
					32	39					
2	地域の教育力向上事業の推進 担当課 生涯学習課	地域の大人	H18	地域教育活動支援研修の参加者数	180	180	549	410	A	継続	地域教育活動の活性化支援を行うとともに、より多くの人々が地域教育活動の必要性を感じて活動に携わり、携わった本人にもメリットになるような循環が生まれるよう、効果的な啓発手法と情報提供の内容について工夫し、事業を継続していくこと。
					334	181					
3	放課後子ども教室推進事業 担当課 生涯学習課	市民(児童及び地域住民)	H19	宮っ子ステーション実施校区数	16	26	13,767	26,956	A	継続	体験活動や異年齢交流は子どもの健全育成に重要であり、また、事業を地域住民が運営することで、地域の教育力の向上が図られるため、施策目標への貢献度は高い。今後とも子どもの家等との一体的な実施を目指しながら、宮っ子ステーション事業として更に事業を推進していくこと。
					9	17					

様式 2

4	子どもの家・留守家庭児童会事業		留守家庭児童を中心とした地域の小学生及び乳幼児とその保護者	S41	子どもの家設置箇所数	66	66	307,598	322,095	A	継続	留守家庭児童会については、地域の実情、ニーズ等を把握しながら、すべて子どもの家へ移行する方針である。また、受入児童数が今後も増加することが予想され、事業実施による効果が高いこと、更には、放課後子ども教室との一体的な実施を踏まえながら、宮っ子ステーション事業として充実を図っていくこと。
	担当課	生涯学習課				65	65					
5	子どもの家建設・整備費		留守家庭児童を中心とした地域の小学生及び乳幼児とその保護者	S41	年度ごとの子どもの家整備数	2	2	28,721	625	B	継続	子どもの家の整備については、これまで利用児童の増加や施設の狭隘度、老朽化、地域ニーズなどを総合的に勘案しながら、計画的な整備に努めており、地域における児童の健全育成の拠点施設として十分な役割を果たしていることから、今後とも引き続き計画的な整備を行っていくこと。
	担当課	生涯学習課				2	2					
6	家庭の教育力向上事業の推進		主に保護者、未来の親(中学生・高校生等)、家庭教育支援団体、企業	H19	親学出前講座実施回数	65	70	2,091	1,188	B	継続	家庭の教育力が低下していると感じている市民の割合が高く、また、行政が家庭教育支援に取り組むべきことが教育基本法で規定されるなど、家庭の教育力向上が強く求められている。そのためには、親自身の教育能力の向上のための交流・学習機会の充実や社会全体で親力向上を支援する体制づくりを、今後も継続して進める必要があること。
	担当課	生涯学習課				83	94					
7	宇都宮市PTA連合会補助金		宇都宮市PTA連合会	S32	組織率	100	100	1,050	1,000	C	継続	家庭・学校・地域連携の中心となって活動することが期待される、非常に重要性の高い団体である。このことを踏まえ、今後も意見交換などを実施しながら、行政と連携した取組の充実等の支援を行い、本市の家庭と地域の教育力向上のため、引き続き補助金を継続すること。
	担当課	生涯学習課				100	100					
8	宇都宮市子ども会連合会補助金		宇都宮市子ども会連合会	S44	子ども会指導者・育成者研修の実施回数	3	3	1,300	1,200	C	継続	地域に密着して青少年健全育成に取り組み、中心となって活動することが期待される、非常に重要性の高い団体であることを踏まえ、本市の地域の教育力向上のため、引き続き補助金を継続すること。また指導者研修の共同開催など、行政と連携した取組の充実についても引き続き支援していくこと。
	担当課	生涯学習課				3	3					
再掲	魅力ある学校づくり地域協議会交付金		魅力ある学校づくり地域協議会	H18	「魅力ある学校づくり地域協議会」において、学校経営や教育活動の充実・支援を図るために実施している事業数	600	600			-	見直し	予定通り協議会が全校に設置され、効率的に事業を推進している。各協議会では、地域との協力体制が整備され、充実した取組がなされている。さらに、学校教育の充実と家庭・地域の教育力向上が、より効果的に推進できるよう、平成23年度から、新たに、地域の教育活動をコーディネートする地域コーディネーターの活動支援などを行う「地域はみんなの学校づくり事業」として取り組んでいく。
	担当課	学校教育課				612	648					
施 策 事 業 費 合 計								363,135	365,995			